

[論文]

専門高校の進路指導の変遷と課題 —工業高校の職業紹介システムを中心に—

伊 藤 一 雄

1. はじめに

新規高卒者の就職問題が社会的課題として表面化したのは新規高卒就職者（以下「高卒就職者」と略す）数が新規中卒就職者（以下中卒就職者と略す）数を越えた 1960 年代の中期からである。それまでは、中卒就職者が新規学卒就職者の最大多数であり、高校就職者は大卒就職者に継ぐ学歴所持者として、企業の中間管理職の要員として採用され、職業指導の問題が取り上げられることは少なかった⁽¹⁾。

高卒就職者の問題がクローズアップされたのは、日本社会が高度成長期に入り、経済的社会的条件が改善され、高校進学率が 90 % を越えた 1974 年頃からである。

その理由は、第 1 に高卒就職者が中卒就職者の代替要員として採用され、専門高校の「職業を中心とする学科（以下職業学科と略す）」の卒業生が、専門的技術的職業に従事する比率が減少したことである。この時期、高卒就職者の進路先がどう変化したかについての研究が宮地、原などによりなされている⁽²⁾。

第 2 に高卒就職者の急激な増加により、1960 年代までの職業紹介システムが生徒の就職指導に適応できなくなったことである。法的には同じ、職業紹介システムであっても「新設高校」と「伝統校」や「設置学科」により求人数、求人事業所、採用試験などの違いが表面化してきたことである。これについては、寺田や労働政策研究・研修機構（以下本稿では「労研機構」と略す）による全国的な調査研究がある⁽³⁾。

第 3 は就職試験についての問題である。西日本地域の高校を中心に、生徒が就職を希望する事業所への応募や選考段階における属性的な選考を防ぐため「進路保障」の問題がとりあげられた。「統一応募用紙」が全国的に使用されるまでの取組みが、高校進路担当者の研究会などでなされている⁽⁴⁾。

第 4 は 2000 年代から目立ってきた若者の離職、非正規雇用などの不本意就職者とニートと呼ばれ

(1) 伊藤一雄『職業と人間形成の社会学』 法律文化社 1998 pp30～41

当時の高卒就職生は大学就職者と圧倒的多数の中卒就職者の間にあって中間管理職としての立場の職につく者が多かったが、工業高校の卒業生の場合は、それに相当するのが製造業の中堅技術者である。

(2) 宮地誠哉「中等教育と職業生活」 川島書店 1978

高卒就職者が中卒就職者の代替労働者として採用される経過が述べられている。

(3) 寺田盛紀「キャリア形成就職メカニズムの国際比較—日独米中の学校から職業への移行過程—」 晃洋書房 2004
労働政策研究・研修機構 労働政策研究報告書 97「日本的高卒就職システムの変容と模索」2008

(4) 第 25 回京都高等学校進路保障研究集会「近畿高等学校統一応募用紙をつくる取組み記念講演集」1990

属性的選考が行われていた時期の多くの事例が掲載されている。

る無業者の問題である。これについては小杉、堀などの研究がある¹⁹⁾。

本論では、進学などの希望から最終的に就職に進路変更した生徒も含んだ高卒就職予定者（以下就職希望者と略す）への職業紹介システムに関する先行研究と、その成果を概括し、今日の高校が持っている職業指導上の課題にアプローチしたい。

2. 高校の職業紹介の法的基準

職業安定法（以下安定法と略す）第4条に『「職業紹介」とは、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間における雇用関係の成立をあっせんすることをいう。』と定められている。また同法第4条②には『「無料の職業紹介」とは職業紹介に関し、いかなる名義でも、その手数料又は報酬を受けないで行う職業紹介をいう。』、同法4条③には『「職業指導」とは、職業に就こうとするものに対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の職業に適合する職業の範囲を容易にさせ、及びその職業に対する適合性を増大させるため行う指導をいう。』と記されている。就職希望者への職業紹介および職業指導は、この法律を根拠にして行われているが、この無料職業紹介のシステムについても以下の3区分に分けられる。

(1) 安定法第26条の規定による職業紹介

公共職業安定所（以下安定所と略す）がすべての職業紹介を行う方法である。基本的にはこの条文が新規学卒者の職業紹介の原則である。現在は中卒就職予定者、及び一部の定時制高校に在籍する生徒に対しての職業紹介がこれを根拠におこなわれている。

(2) 安定法第27条の規定による職業紹介

学校が安定所の業務の一部を分担して職業紹介を行う方法である。分担する業務は以下の6点である。

- ① 求人の申込みを受理し、かつその受理した求人の申込みを公共職業安定所に連絡すること。
- ② 求職の申し込みを受理すること。
- ③ 求職者を求人者に紹介すること。
- ④ 職業指導を行うこと。
- ⑤ 就職後の指導を行うこと。
- ⑥ 公共職業能力開発施設（職業総合開発大学校を含む）への入所のあっせんを行うこと

(3) 安定法第33条の2の規定による就職紹介

学校が安定所に届出ることにより、自らの事業として無料職業紹介業務を行う方法である。大学での職業紹介はこれに依拠し業務を行っている。

高卒就職希望者の場合は第27条、第33条の2に基づき業務を行っている学校が多いが、就職希望者の少ない学校では第26条に依拠している学校もある。専門高校の場合、ほとんどは第33条の2に依拠して業務を行っている。特別支援学校高等部の場合は第27条に依拠している学校が多い。本稿では33条の2に依拠して職業紹介を行っている就職希望者の多い専門高校の工業科（以下工業高校と略す）を中心として論述する。

(5) 小杉礼子編「キャリア教育と就業支援—フリーター・ニート対策の国際比較」勁草書房2006

3. 高校における職業紹介の現状

高卒就職希望者に対する職業紹介は、法的には前節で述べたとおりであるが、学校現場で3年次に行われている実際の職業紹介の指導日程を第1表に示す。これは専門高校の中でも、就職希望者の比較的多い近畿地区のX県A工業高校（以下X県A工高と略す）の場合であるが、基本的にはいずれの高校もこの指導日程と大差はない。各高校は求人をごだけ多く確保し、生徒の適性・能力にマッチした職業に指導・紹介できるかが課題となる。これについては、労研機構が全国的な調査により、高校の職業紹介のシステムを以下に示す4類型に分類⁶⁾し説明している。以下にその概略を示す。

第1表 就職希望者に対するX県A工高の指導日程

日程	指導内容
4月	進路希望調査、職業適性検査及びレディネステスト実施
5月	職業安定所との業務連絡会、生徒対象進路説明会（進学も含む）
6月	就職模擬試験実施、生徒対象就職説明会、親権者との懇談会、生徒への個人指導・相談
7月	求人票の受付開始、求人票の見方・応募方法の指導（統一応募用紙の趣旨と記入方法など）
8月	求人票を生徒に公開、職場見学、*応募事業所の選定、校内推薦委員会、生徒への個人指導・相談
9月	応募書類の点検と発送、模擬面接実施、採用選考試験開始、生徒受験報告書の点検
10月	職業安定所との業務連絡会、採用内定者の承諾書発送、採用未決定者への再応募指導
11月	採用未決定者への指導と応募（受験先の確保）
12/1月	進路変更生徒の指導、親権者との懇談会
2月	入社までの指導
3月	入社日の確認、卒業式後の研修日などの確認

注：詳細は本文に記したが、事業所の選定は1990年代後期までは原則1人1社応募であったが、2000年代初期の高卒求人数の減少期より1人複数社の応募に変更した県がある。

3-1. 伝統型就職紹介モデル（以下本稿では「類型Ⅰ・伝統型」と略す）。

この類型は、企業と学校の安定した信頼関係により就職させる伝統的な日本型の雇用システムである。1960年以前は、ほとんどの高校がこの方法をとっていた。2010年代においても比較的求人条件のよい工業高校などではこの方法をとっている。「まじめな学校生活⇒よい就職先」というメリットクラシーも保有されている。このシステムは事業所の採用計画と学校の指導がマッチする類型であるが、「伝統校」で採用実績のある学校にとっては有利であるが、新設校のように実績のない学校にとっては求人がなく、不公平感がある。

3-2. 半自由型就職紹介モデル（以下本稿では「類型Ⅱ・半自由型」と略す）

この類型は、雇用情勢が悪くて就職者数が比較的多い高校で、生徒の地元志向が強い地域に見られる進路指導である。求人絶対数が少ないため、自分の県に残りたい生徒が多いほど、求人者と求職者とのバランスがとれなくなる。求人数が求職者数を上回る場合は、9月の応募段階で1人1社を応

(6) 労働政策研究・研修機構 研究報告書 No97 「日本的高卒就職システムの変容と模索」2008

募し、選考時の競争率を下げ、生徒の合格率を高めることができる。ところが求人数が求職者数を下回るとそれができない。そのため9月の応募の段階から複数の応募を可能にする方法をとらざるを得ない。伝統的な指導そのものが成立しない。「類型Ⅰ・伝統型」と比較すると「類型Ⅱ・半自由型」は、やむを得ず「やや自由」とも言える指導をしなければならない職業紹介のモデルである。

3-3. 半構造型就職紹介モデル (以下本稿では「類型Ⅲ・半構造型」と略す)

この類型は、雇用情勢が悪く、就職者数が比較的多い高校で、相対的に地元志向が弱い地域に見られる進路指導である。ただ、この類型の高校では雇用情勢が悪いために安定した事業所と高校の信頼関係を保つことが難しい。そのため「類型Ⅰ・伝統型」ほどではないが伝統的な職業紹介を維持しようとする志向がみられる。ただ、地元志向がそれほど強くないため、雇用情勢が悪い中でも伝統的な職業紹介を保ちやすい。

3-4. 自由型就職紹介モデル (以下本稿では「類型Ⅳ・自由型」と略す)

この類型は就職希望者が極めて少ない普通科設置の高校 (以下普通高校と略す) が中心である。雇用情勢の如何にかかわらず伝統的な職業紹介はみられない。応募は生徒の自由選択にまかせている。これらの4類型の特徴を記すと第2表のようになる。

第2表 高校の職業紹介の構造分類

<p>「類型Ⅰ・伝統型」 求人多い。求職者多い。 実績重視、学校の指導は強くなる。 工業高校に多い型である。</p>	<p>「類型Ⅲ・半構造型」 求人少ない。求職者多い。 求職者の地元志向が弱い。学校の指導はやや強い。 大都市圏以外の地域の高校が該当する。</p>
<p>「類型Ⅱ・半自由型」 求人少ない、求職者多い。 求職者の地元志向が強い。学校の指導は弱まる。 大都市圏以外の地域の高校が該当する。</p>	<p>「類型Ⅳ・自由型」 求職者少ない。求人者と求職者は無関係。 学校の指導は弱い。 普通高校に多い型である。</p>

注：高卒の就職構造を労働政策研究・研修機構の分類をモデルにして伊藤が整理した。

ここで、「類型Ⅰ・伝統型」の実績関係についての「実績」について説明しておく。「実績」とは高校の進路指導担当教員と事業所の求人担当者との継続した信頼関係により保有され、「まじめな学校生活」を送った生徒が「よい就職先」に進路決定できるという構図である。この事例は学科指定された求人のある工業高校で多い⁷⁾。

実績関係を重視するあまり、本人の意向を無視する進路指導が行われる危険性もある。西日本地域の進路指導担当者より、生徒の能力や適性によらない属性的内容により選考が行われている事例が指摘され、次節に記した進路保障の取り組みにつながっていく。

4. 高校の職業紹介システムの変化

4-1. 高度成長期から安定成長期の職業紹介

1960年代後期に高卒就職者数が中卒就職者数を超え、新規学卒就職者の中で最大となった。1963年で約75万人であった中卒就職者は10年後の1973年には約10万人となる。同年の高卒就職者は約70万人である。中卒就職者が激減する時期である。製造業において高卒就職者が中卒就職者の代替要員としてみなされる傾向が強くなる。工業高校では、専門的技術的職業に従事する生徒が徐々に減少する。高卒就職者を中卒就職者の代替要員として採用をはじめたのは、高校進学率が比較的早く上昇した首都圏や関西圏の大手事業所からである⁽⁸⁾。

第3表に高卒求人倍率と高卒就職者数の変化を示す。求人数は、途中で石油ショックなどがあり、一時減少することもあったが、この時期は高度成長期であり、中卒就職者は「金の卵」、高卒就職者は「銀の卵」とマスコミに喧伝され貴重な人材であった。とくに、工業高校への求人倍率は求職者の何倍もある時期が続いた。高卒求人数は普通科も含め、全学科で1967年から1977年まで連続して2倍以上あった。ピーク時の1970年は7倍近くもあった。経済成長にともない高校への進学希望者が増加した。さらに産業界の要請もあり、不足する若年労働者を充足するために、職業を中心とする学科のなかでも、工業高校が多く新設され、1955年には394校で約23万人の生徒数が1970年には923校で約56万人と約2.5倍になる。1960年から1970年までの10年間、全高校に対する専門高校の職業学科の生徒数の割合は40%を超えた。新規工業高校卒業生（以下「新規工高卒」と略す）の全就職者に対する専門的技術的職業従事者は1960年に22.9%であったのが、1965年には8.8%、1970年には4.5%と減少する。

この高度成長期は「青田刈り」の言葉があるように、卒業生への事業所の求人活動は3年生の4月末ごろから始まり、5月の連休明けから採用試験が始まった。5月末になると希望者の多くが内定した。採用試験のため授業を欠席しなくてはならない生徒が増え、高等学校の授業計画などが円滑に進行しないなどの問題が生じることになる。とりわけこの時期の職業紹介は現在のように統一した応募用紙ではなく、各高校は事業所から来るパンフレットなどの案内だけに頼っていた。職業紹介は学校の進路指導主事と事業所の人事担当者との「信頼関係」で決まることも多く、生徒に選択させるというより、指導の名の下に「押し付け」ともいえる職業紹介がなされることもあった⁽⁹⁾。

求人応募は企業が指定した用紙に記載されるようになっており、本人の適性とか能力に関係のない事項（以下「適性など」と略す）を記入させるものも相当数あった。

(8) 原正敏「技術と教育」『工業高校教育の専門性』 技術教育研究会 1979 16号 pp4～6

1963年には男子技能工の学歴は中卒者が全体の70%、高卒者が29.5%であったが、1975年には中卒者20.6%、高卒者77.4%と逆転している。また、文部科学省学校基本調査では、学科別生徒数の構成割合が1960年から1970年までは40%を超えているが、その後は減少し1985年には20%台になる。2008年に19.9%となり、その後10%台が続いている。

(9) 1960年度のX県A工高卒の就職者で、高校卒業後転職せずに定年を迎えた10人に高校卒業時に就職先をどのようにして決めたかとの筆者の問いに、8名までが、進路指導の教員又は担任教員に指示されたと答えた。

また、学校が推薦する事業所に就職しないならば、紹介しないとされた卒業生もいた。この8名はいずれも資本金100億円以上の株式一部上場事業所に就職した。

第3表 高卒求人倍率と就職者数の変化

年度	高卒求人倍率 (7月末)	高卒求人倍率 (年度末)	高卒就職者 (人)	高卒者に占める就職 者数の割合(%)
1960	—	1.46	572,502	60.6
1965	—	3.50	700,261	60.4
1970	—	7.06	816,716	58.2
1975	—	3.38	591,437	44.6
1980	1.87	1.76	599,693	42.9
1985	1.07	1.46	547,342	41.1
1990	2.13	2.57	599,693	35.2
1995	1.35	1.94	335,736	25.6
2000	0.62	1.35	271,703	18.6
2005	0.69	1.46	206,751	17.4
2010	0.71	1.32	167,370	15.8
2011	0.67	1.27	172,323	16.3
2012	0.68	1.32	175,886	16.8
2013	0.75	1.38	183,619	17.0
2014	0.93	1.57	162,706	17.5
2015	1.28	1.85	188,908	17.8

高卒求人倍率は、求人票が公開される7月末と年度末を示す。1965年に高卒者就職者数が中卒者就職者数を超す。(厚生労働省、新規学卒就職状況調査による)

〇 県の公立高校に来た1970年度の求人のうち、家庭の状況、地域、親の職業など本人の「適性など」に依拠しない属性的な内容を記入させる応募用紙が何件もあった。書類選考で不合格になる生徒もあり、その理由を学校から問い合わせても曖昧な返事しかないものもあった。この選考に関する問題が高等学校の進路指導担当者の最大の関心事となり、全国的に就職の応募用紙を統一し、書類だけによる選考や、本人の能力・適性などの以外の属性が、採用に利用されないようにする取組みが進路保障として始まった。最初は関西地区などを中心に取組まれたが、文部省は1971年4月付で各都道府県に「高等学校の就職応募用紙の統一について」とする通知を出した。その後、行政や学校進路担当者など関係者の努力により、1973年に全国的に統一した用紙が完成し「統一応募用紙」として使用されるようになった。この時期より属性的な事項による選考の事例は減少したが、徹底するまでには数年経過した⁽¹⁰⁾。

1974年に高校進学率が90%を超し、1975年に専修学校専門課程(専門学校)が、進学、就職に加えて第三の進路として確立されると、普通高校卒業生の多くは専門学校に進むことになる。

(10) 第25回京都高等学校進路保障研究集会資料(1978.2)によると近畿地区S県における、高卒求人事業所976社の内、統一応募用紙以外を使用した事業所116社、身元調査86社、家庭の資産を聞く114社、家族の収入を聞く412社、思想信条を聴く83社などが上げられている。

第4表 全国新規工高卒就職者の専門的技術的職業従事者の推移（1955年～1975年）

卒業年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964
専門的技術的職業 (%)	25.3	21.3	20.6	17.0	20.0	22.9	15.2	16.5	15.4	14.2
卒業年度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1973	1974	1975
専門的技術的職業 (%)	8.8 *	5.8	4.0	3.4	4.2	4.5	5.5	4.2	4.3	6.0

文部省及び文部科学省学校基本調査による

普通高校は大学や専門学校などへの進学志向の学校であり、専門高校の職業学科は、就職志向の学校であるとされ、普通科を希望する生徒が増加する。職業学科の志願者の「学力が相対的に低下する⁽¹¹⁾」。第4表に専門高校の就職先の例として、全国の新規工高卒の就職者中に占める専門的技術的職業への従事者の比率を示す。1960年代後期から専門的技術的職業に従事する卒業生が減少する。

4-2. 平成不況期の職業紹介

1990年に579万人の高校在籍生徒数は、少子化が進み、2000年には435万人と100万人以上減少する。職業学科の中でも就職者の多い工業高校の在籍生徒数も1970年度の約60%まで減少し、797校約36万人となる。1998年に全高校の学科数に対する職業学科数の比率は21.2%になる。商業学科の減少が約40%ともつとも著しく、総合学科などに学科を変える学校が現れる。

1995年頃より2010年頃までの「平成不況」といわれた時期から、それまで就職先事業所への応募は1人1社であったのを1人複数社の応募に変更する県がでてきた。求人数の多い大都市圏は二次応募の段階から1人2社の応募を可能としているのに対して、鳥取県の1人2社、秋田県や沖縄県の1人3社のように、求人数の少ない県は、9月の応募段階から複数応募を可能にした。2017年3月卒業生の応募について都道府県就職問題検討会議における申し合わせ事項を整理したものが第5表である。

第5表 選考時の応募形態（2017年度）

9月応募開始段階での件数	都道府県名
当初より1人3社応募可	沖縄県、秋田県
当初より1人2社応募可	鳥取県
当初1人1社、その後一定期間後(10月又は11月以降が多い)複数応募可	その他の都道府県

2017年度全国都道府県就職問題検討会議の資料による

職業学科に在籍する生徒の中で、工業高校の生徒数は2000年段階で、それまでの商業科を越し最大数となる。ただ不況の中でも、工業高校の就職先は「類型Ⅰ・伝統型」が多いため、高校全体の求人から見ると求人倍率は高い。第6表にX県A工業高校への求人事業所数と求人数の変化を示す。

2001年から2005年は「平成不況」の最中である。非正規雇用の職種につかねばならない新規学卒者の増加した時期である。しかし、X県A工業高校の就職先で見ると、求人倍率は求職者に対して2.5倍以上あり、全員正規雇用として採用されている。第7表は「就職氷河期」といわれた1990年代後

(11) 依田有弘「東京都における高校職業教育の展開」 千葉教育大学研究紀要 第58巻 2010 pp211～219

東京都における職業学科拡大期と生徒の入学時の「学力」変化について1956年から1970年までが示してある。

期から 2000 年代初期の生徒の就職先事業所の規模を資本金別にして示した。

第6表 X 県 A 工高への求人数と就職者数の変化 (伊藤の調査による)

年度	1993	1994	1996	1998	2000	2001	2002	2004	2006	2008	2010
求人事業所数	1055	699	644	487	324	277	234	329	551	618	453
求人数	1498	913	788	607	383	377	278	408	721	859	356
就職者数 (学)	204	154	130	148	123	123	77	98	99	115	97
就職者数 (全)	232	19	179	178	159	143	101	106	118	124	103
卒業生数	250	218	231	249	232	248	186	185	185	182	136

注：就職者数 (学) は学校紹介によるもので全員正規雇用である。就職者数 (全) は縁故、家業を含む。

第7表 X 県 A 工高における就職先事業所の規模 (伊藤の調査による)

就職先事業所の資本金	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
100 億円以上	29.7 %	26.0 %	12.4%	22.1%	17.8%	13.0%	20.8 %	17.3%	22.6%	30.4%
50 億円以上 100 億未満	6.3 %	2.0%	0.6%	2.2%	0	1.6%	2.6 %	3.1%	1.9%	2.6%
5 億円以上 50 億円未満	13.4 %	14.2 %	9.3%	8.8 %	13.0 %	7.3 %	6.5 %	11.2%	12.3%	14.8%
1 億円以上 5 億円未満	14.2 %	15.2%	14.8 %	12.5 %	15.1 %	10.6 %	18.2 %	17.3%	19.8%	17.4%
0.5 億円以上 1 億円未満	11.5 %	13.7 %	17.3 %	12.5 %	11.6 %	10.6 %	10.4 %	11.2%	20.8%	11.3%
5000 万円未満	24.9 %	28.9 %	45.6 %	41.9 %	42.5 %	56.9 %	41.5 %	39.9%	22.6%	23.5%
学校紹介就職者数	246	204	154	130	148	123	77	98	99	115

注：() 内は女子内数、非正規雇用者は 0 名。

4-3. 専門高校の職業紹介の現状と今日的課題

1998 年に新規大卒就職者(以下、大卒就職者と略す)と高卒就職者の数が約 40 万人と拮抗する。その後、高卒就職者は減少を続け 2015 年度では大卒就職者は 409,705 人、高卒就職者は 187,571 人である。大卒就職者の約半分になっている。

かつて高卒就職者が中卒就職者の代替要員として採用され始めた高度成長期のように、大卒就職者が高卒就職者の代替要員として採用される構造になる。高卒就職者の学科間で就職内容に差が生じてくる。第 8 表は 2014 年度における O 県の学科別の就職率と進学率である。ここでは、高等学校の中で、就職者の割合がもっとも低い普通科と、専門高校の中で就職率をもっとも高い工業科に焦点を当て、以下の 3 点について比較し高卒就職者のもつ課題を明らかにしたい。

第 1 点としてとりあげるのは、就職希望者が卒業日までに就職が内定しているか、である。卒業時に就職先が決定しないことは、生徒や親権者に与える心理的な影響は大きい。

第 2 点として、雇用形態が「正規雇用」か「非正規雇用」のいずれで就職しているか、である。加えて就職未決定者の「その後」である。第 8 表に「その他」の項目がある。普通科は 6.1 %、専門学科の職業を中心とする学科で 4.0 %である。工業科の場合は 3.2 %である。普通高校で進学者の多い高校では、大学入試の「浪人」などが含まれると捉えられるが、就職希望者の多い高校ではどうなのだろうか、この点を考察する必要がある。中島は 1990 年～2000 年における東京都内の高卒就職者の若者 2000 名の就職構造について、「学校紹介正社員型」「学外経由正社員型」「非学校紹介非正規雇

第8表 2014年度の高等学校学科別就職率と進学率の割合(文部科学省学校基本調査による)

	生徒数	就職率(%)	就職者数(人)	進学率 A(%)	進学率 B(%)	その他(%)
職業学科	199,812	51.9	103,702	20.6	23.5	4.0
(内農業)	26,599	53.2	14,151	13.0	29.0	4.5
(内工業)	81,325	64.7	52,617	14.5	17.6	3.2
(内商業)	67,064	41.9	28,100	23.5	28.0	4.6
(内家庭)	13,345	38.0	5,071	24.3	31.9	1.0
専門学科	33,658	5.5	1,851	67.7	20.2	6.6
総合学科	53,344	26.2	13,976	35.1	32.0	6.6
普通科	760,578	8.3	63,128	63.2	22.8	6.1
総計	1,047,392	17.4	182,657	53.8	23.1	5.7

注1：専門学科は「職業を中心とする学科」を除いた「その他の学科」を示す。職業学科は「職業を中心とする学科」を示す。

注2：進学率 A:大学・短大への進学者の比率 進学率 B:専門学校及び職業能力開発校などへの進学者の比率

用型」「就業遅延型」と4類型に分類して高卒生の就業構造を分析している⁽¹²⁾。

「学校紹介正社員型」というのは、高校卒業後、直ちに正規雇用者として採用される典型的な高卒就職者の就職モデルである。「学外経由正社員型」というのは、いわゆる縁故就職などにより正規雇用者として就職する型である。「非学校紹介非正規雇用型」は学校紹介によらず高校卒業後直ちに正規雇用者として就業するのではなく、「アルバイト・パート」などで働く「学卒パート労働者」の型である。

「就業遅延型」は何らかの理由で高校での就職紹介から取り残され就業できなかった生徒である。これは「学卒無業者」に入るだろう。

この分類によると、普通高校卒業生の就職希望者のうち「非学校紹介非正規雇用」は、男子 41.2%、女子は 27.7%であり、「学校紹介正規雇用型」は男子で 21.5%、女子で 27.7%である。一方工業科男子の場合は「学校紹介正規雇用型」が 62.8%「学校紹介非正規雇用型」は 8.3%である。普通科男子就職者の非正規雇用の多いのが目立つ⁽¹³⁾。

就職者数の最も多いのは2014年度の普通科卒業生で63,127人である。職業科の就職者は学科により差がある。全高卒就職者中に占める新規高卒生の就職者数は52,617人でその比率は高卒全就職者の約30%になる。筆者はX県の普通高校5校、工業高校5校、総合学科設置高校（以下総合高校と略す）3校について、2011年3月末日における就職状況の聴き取り調査をした。その結果を第9表に示す。普通高校のA校とD校は地域の代表的な進学校といわれる学校である。B校、C校、E校は就職者の比較的多い普通高校である。総合高校A校の前身は農業高校、B校は普通高校、C校は新設で福祉コースに特徴をもっている。これをみると就職状況が明らかである。進学者が多いとみられ

(12) 小杉礼子編「自由の代償フリーター —現代若者の就業意識と行動—」日本労働研究機構 2002 pp101～116 において、中島史明は「1990年代における高校の職業紹介の変容」において職業紹介を4類型して説明している。

(13) 前掲書 11 pp114 に高卒者の在籍学科と移行類型について普通科、工業科、商業科に分けて分類してある。

る普通高校の就職者は皆無に近い。反対に就職希望者の多い普通高校の就職決定率は低い。

第9表 X県公立高校新規高卒就職者の内定状況 (2011.3末日段階の伊藤の聴き取り調査による)

学科別	卒業生数	就職希望者数	就職希望率	就職決定者	就職決定率
工業A	253	125	49.4%	120	96.0
工業B	285	169	59.3%	169	100.0
工業C	235	162	68.9%	160	98.7
工業D	234	131	60.0%	131	100.0
工業E	243	158	65.0%	158	100.0
普通A	313	0	0%	0	-
普通B	144	47	32.6%	25	53.2
普通C	248	36	14.5%	27	75.0
普通D	315	0	0%	0	-
普通E	189	93	49.2%	66	71.0
総合A	244	92	37.7%	79	85.9
総合B	202	69	34.1%	38	55.1
総合C	260	61	23.5%	56	91.8

注1：就職希望率：就職者数/全卒業生数

注2：就職決定率：(卒業年度末までの就職内定者数/就職希望者数) × 100

第10表に非正規雇用者の多い業界を示す。普通科を卒業して就職を希望しながら卒業時に就職できない生徒の進路先が浮かんでくる。たとえば普通科B校の就職希望者は47名だが就職者は25名で、卒業時に就職先の未決定者が22名いる。この生徒たちは、中島の「非学校紹介非正規雇用型」ないしは「就業遅延型」に含まれる生徒とみることができるのではないかと。X県における伊藤の進路指導主事からの聞き取りでは、卒業時に就職できない生徒は、非正規雇用の職種に従事しているというより、他に就職先がないとのことである。

総合高校の場合は、校内で選択できるコースにより差ができる。それは工業科、商業科、福祉科など専門分野の就職決定率と相関すると捉えられるからである。その原因は雇用先の業種に影響される。2012年の厚生労働省の就業構造調査によれば正規雇用率の高い業界は第11表のようになる。

第10表 業界別の従業員の正規雇用率 (2012年度厚生労働省就業構造調査による)

	情報通信業	製造業	金融保険業	運輸郵便	医療福祉	卸・小売	生活関連サービス	宿泊飲食サービス
正規雇用率	81.7%	73.7%	73.7%	67.9%	60.9%	50.0%	43.0%	26.7%

情報通信業と製造業が高い。工業高校の卒業生の大半は製造業である。一方普通高校や総合学科高校の場合は、製造業に就職する生徒の比率が低く、卸・小売やサービス関係に就職する者が多くなる。この業界は従業員の正規雇用率が低いことから、非正規雇用が多くなることと関係していると捉えられる。新規工高卒生の就職先は製造業が圧倒的であり求人も多い。工高卒生が選ばれる理由につ

いては、技能職や技術職は一人前になるのに10年近くかかる。「ものづくり」に興味、関心、意欲がなければ勤まらない。工業高校の教育内容も含めて、卒業生はその点について信頼できる生徒の多いことが、筆者の聞き取り調査⁽¹⁴⁾でも明らかである。

就職先の雇用形態であるが、2007年度文部科学省調査では男性で正規雇用者の比率が高いのは専門高校と総合高校卒の平均が男性で77.9%、女性で66.7%、普通高校卒で男性は50.0%、女子で26%と専門高校卒が高い。専門高校の中で新規工高卒者の正規雇用者の比率をみれば伊藤の調査したX県の5校はすべて100%に近い。地域差はあっても、工業高校の場合は平均90%にはなるだろう。一方、総合高校の正規雇用者の比率は設置コースにより差があり、平均すれば普通高校と専門高校の中間に位置すると推定される。中島による調査の結果は2000年代においても当てはまるとみてよいのではないかと推定される。

第3点は職種である。工業高校の卒業生の就職先の職種は、専門的技術的職業従事者から生産工程作業員（2010年以前は生産工程技能者として分類）へと変化しているが、近年その職務内容が変化してきている。1990年代後期から2000年代に入ると、単純な技能作業はロボットなど各種電子機器の導入により減少するなかで、生産工程の作業水準が高度化した。各種製造機器の操作・修理などの職務は一定の現場経験と技術的知識がないと勤まらない。この現場作業に習熟し、加えて技術的知識を必要とする業務に従事する生産技術者として、工業高校の卒業生に対する期待が増加⁽¹⁵⁾している。

これは、一定の習熟した技能的能力を必要とする点で、専門学校や大学の卒業生では、簡単に代替できないだろう。それを行うためには、教育カリキュラムを再検討する必要がある。その理由は、工業高校のハードな実習で取組まれる「ものづくり」に対する卒業生の意欲、興味、関心、手先の器用さ、感性なども含めた「隠れたカリキュラム」の存在がある。今後の工業高校に期待される方向は生産技術者の養成が中心であることを示唆していると捉えることができるのではないかと推定される。

5. まとめ

高卒就職生に対する職業指導の今日的課題について、専門高校のなかでも就職者の多い工業高校の職業紹介に焦点を当て、普通高校、総合高校とも比較し考察した。就職者数では工業高校よりも多い普通高校の就職者の実態はどうなっているのか、就職率と雇用形態の視点から限られた範囲であるが聞き取り調査を実施した。

就職希望者の多い普通高校では卒業式までに就職を決定できない生徒が、「非正規雇用」の職業に

(14) 2013年度に筆者が聞き取り調査した東大阪地区の製造業の経営者10人からも、工業高校生は学力と言うより、「ものづくり」に対する興味、態度、感性に加えて、工業高校時代の実習などで慣れているためか「工場での労働に抵抗感がない」など肯定的な回答が多かった。

(15) 伊藤一雄「技能労働者から生産技術者へのキャリア形成訓練－1990年代のS社の社内訓練を中心として－」（『キャリア教育研究』第24巻第2号 2006）において、生産技術者の育成において工業高校卒業生のもつ役割の有効性について調査研究している。

労働政策研究・研修機構 研究報告書 No35 「技術革新の進展に伴う技能変化に関する調査研究－製造業編－」1992 年では、調査した464事業所中、生産技術者の育成に対して工業高校の役割は「大変重要である：28.1%」「重要である：62.5%」であり、合計すると90.6%になっている。これは工業高専：96.9%、大学：84.4%、専門学校：65.7%、工業以外の学科の高校：24.0%と比較すると事業所の期待が高いことを示している。

従事する構造になっている。それが2010年代の今日でも続いていることを指摘した。

今日の社会的条件の下で、普通科を卒業して就職を希望する生徒の数は減少していない。普通高校における職業指導をどのようにカリキュラム化するか、キャリア教育とも組み合わせて考える必要がある。普通高校の就職紹介は中島の言う「類型Ⅳ・自由型」が多い。普通高校を卒業して就職を希望する少数生徒に対して、細かい指導・援助をする必要がある。

総合高校については、設置コースと就職率の高低が関係していることを示唆した。工業コースや福祉コースなど一定の技能的訓練を必要とする職業と結びついたカリキュラムを設置している学校は、相対的に就職率は高い。

専門高校の場合、工業高校では専門的技術的職業への従事者が減少し生産工程作業者が増加しているが、この職務の内容が2000年代に入り高度化している。大学や専門学校とは異なり、一定の習熟した技能的訓練を必要とするキャリアが修得できる専門高校として、工業高校は近年再評価されつつあることを示した。今後の専門高校の職業を中心とする学科の方向は、大学や専門学校では取組めないカリキュラムの構成が要求されるだろう。

Some Changes and Challenges of Career Guidance in Vocational High Schools: Focusing on of the Job Mediating System in Technical High Schools.

Kazuo ITO

Abstract

This paper aims to clarify challenges of vocational guidance for high school students who want to work after graduated. Author compared 3 types of high schools, technical high schools, general high schools and comprehensive high schools. Author analyzed from the view point of the employment pattern such as full-time or non-regular one and the rate of job placement for graduates.

The results of the analysis from interview surveys to high schools teachers who are charged in job placement can be summarized as follows.

- (1) General high school students who can't get full time jobs before graduation tends to increase. This tendency has still continued until 2010. So, we need to introduce vocational guidance curriculum into general high school courses or to integrate career education into general high schools' curricula.
- (2) The result of analyzes into comprehensive high schools implied that there is a strong relationships between the variety of vocational courses and the rate of employment after graduation. Curriculums like technical and human service courses, have the effect on the rate of students' employments.
- (3) Graduates who enter employment in the field of skilled or semi-skilled worker had decreased till 1990's, but job activities have become .more advanced. This leads to re-evaluation of technical high schools as training institutions for skillful technicians who can't be trained in colleges of engineering at universities or technical colleges.